

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みについて

地域子ども・子育て支援事業の種類	病児保育事業
本市事業名	病児・病後児保育
事業の趣旨・目的	病氣中（病児）・病氣回復期（病後児）にあり、集団保育が困難な児童を一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の福祉の向上を図る。
教育・保育提供区域	第一次区域
量の見込み	

1 量の見込み算出の考え方

(1) 算出手順

自宅や職場の近くに事業実施施設がないために事業を利用できない者を解消するよう、子育て支援に関する市民ニーズ調査（以下「ニーズ調査」という。）結果を使って推計する。

(2) 算出根拠

ア ニーズ調査結果からの病児・病後児保育事業の利用者数の推計

	ニーズ調査回答者数			利用が見込まれる割合	潜在的な病児・病後児保育事業利用者 ③×④
	病児・病後児保育事業利用希望者 ①	①のうち利用を希望していたのに実際に利用しなかった理由として、「自宅や職場の近くに事業実施施設がない」を選択している者 ②	②のうち子どもを預かってもらえる祖父母、友人・知人がいない者 ③		
小学校入学前児童	554人	190人	135人	65.0%	88人
小学生児童	176人	47人	30人	47.6%	14人
合計	730人	237人	165人	—	102人

※ 利用が見込まれる割合：病児・病後児保育事業を利用したかった日数のうち、父母のいずれもが休めなかった日数の割合（ニーズ調査）

<病児・病後児保育事業の利用見込者数の推計>

	ニーズ調査の病児・病後児保育事業利用者 ①	潜在的な病児・病後児保育事業利用者 ②	病児・病後児保育事業の利用見込者 (①+②) ③	増加幅 (③÷①)
小学校入学前児童	69人	88人	157人	—
小学生児童	9人	14人	23人	—
合計	78人	102人	180人	2.3倍

イ 年度ごとの利用者数の見込み

平成25年度の利用児童数見込(2,977人)から、上記(1)で推計した増加幅(2.3倍)を乗じて平成31年度の利用児童数を6,847人と見込み、同年度の利用率は0.035%と算出される。

平成26年度から平成30年度については、利用率が各年度同率で1.152ずつ伸びるものと見込む。

そのうえで、各年度ごとに、小学校就学前児童数に利用率を乗じて利用児童数を見込み、次の表の網掛け部分を見込み量とする。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
小学校就学前児童数…a	66,791	66,721	66,471	66,220	65,844	65,401	65,246
利用児童数(延べ)…b	2,977	3,403	3,988	4,569	5,136	5,886	6,847
利用率(b/(a×300))	0.015%	0.017%	0.020%	0.023%	0.026%	0.030%	0.035%

2 京都市における量の見込み(全市)

(単位:人月)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	3,988	4,569	5,136	5,886	6,847

3 備考